

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
(財)テレコム先端技術研究支援センター	技術移転支援作業	随意契約(競争性有)	137,300,000 68,650,000	2009/4/1
(財)テレコムエンジニアリングセンター	長波帯標準電波局運用作業	一般競争入札	42,091,000	2009/4/1
(財)テレコムエンジニアリングセンター	標準時管理支援作業	一般競争入札	27,474,300	2009/4/1
(財)未来工学研究所	平成21年度 CRYPTREC事務局運営支援に関する作業請負	一般競争入札	18,900,000	2009/4/1
(財)マルチメディア振興センター	H21年度ワシントン事務所建物等に係る賃貸借等	随意契約(競争性無)	17,620,187	2009/4/1
(財)未来工学研究所	レガ-通信技術に関する海外動向調査及びシステム設計に関するコンサルティング	一般競争入札	16,170,000	2009/4/1
(財)電波技術協会	H21 電離層観測施設定常点検および観測記録読み取り作業	随意契約(競争性有)	15,435,000	2009/4/1
(財)電波技術協会	測定器の較正作業支援	随意契約(競争性有)	3,675,000	2009/4/1
(財)沖縄電気保安協会	恩名・大宜味・名護・石垣・与那国施設自家用電気工作物保安業務請負作業	一般競争入札	2,701,440 1,350,720	2009/4/1
(財)電波技術協会	H21 南極イオノグラム整理作業	随意契約(競争性有)	1,632,750	2009/4/1
(財)日本建設情報総合センター	工事実績情報システム及び測量調査設計業務実績情報システムの利用	随意契約(競争性有)	1,575,000	2009/4/1
(財)テレコムエンジニアリングセンター	オープンサイト評価実験支援作業	随意契約(競争性有)	1,270,080	2009/4/1
(財)日本気象協会	地磁気データ配信のためのマイコシステム賃貸借	随意契約(競争性有)	1,123,500	2009/4/1

(財)九州電気保安協会	H21 はがね山標準電波送信所電気設備点検保守	随意契約(競争性無)	463,680	2009/4/1
(財)関東電気保安協会	つくば連携実験施設自家用電気工作物の保安管理業務委託	随意契約(競争性無)	398,160	2009/4/1
(財)東北電気保安協会	H21 おおたかどや山標準電波送信所電気設備点検保守	随意契約(競争性無)	383,292	2009/4/1
(財)関東電気保安協会	H21 平磯太陽観測センター 自家用電気工作物保安管理業務(隔月)	随意契約(競争性無)	289,800	2009/4/1
(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会	沖縄亜熱帯計測技術センター乗用車の借上げ	随意契約(競争性無)	250,000	2009/4/1
(財)九州電気保安協会	H21 山川電波観測施設 自家用電気工作物保安管理業務	随意契約(競争性無)	119,700	2009/4/1
(財)テレコムエンジニアリングセンター	型式検定試験業務補助及び機器保守支援作業請負	一般競争入札	5,931,840	2009/4/24
(財)日本宇宙フォーラム	「<t-カップチャレンジ>時の甲子園in小金井」にかかるとのイベント等の運営	一般競争入札	4,200,000	2009/5/26
(財)テレコムエンジニアリングセンター	伝導妨害波対策部品の特性測定法に関する調査	随意契約(競争性有)	1,879,500	2009/5/28
(財)テレコム先端技術研究支援センター	H21生体電磁環境に関する研究動向調査	随意契約(競争性有)	15,000,000	2009/5/29
(財)テレコム先端技術研究支援センター	テレワーク及び医療分野における立体映像伝送技術に関する超臨場感コミュニケーションの動向調査	随意契約(競争性有)	4,997,182	2009/6/17
(財)日本データ通信協会	タイムスタンプ局のためのUTCトレーサブルな時刻認証方式の標準化に関する調査研究	随意契約(競争性有)	8,893,500	2009/6/24
(財)テレコムエンジニアリングセンター	平成21年度 国際無線障害特別委員会/APDプロジェクト支援業務	一般競争入札	3,035,550	2009/6/24

契約金額欄における2段書部分は、複数年契約によるものである。(上段は、複数年の契約金額、下段は、平成21年度中の支払い予定額)

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。